



千葉労働動向

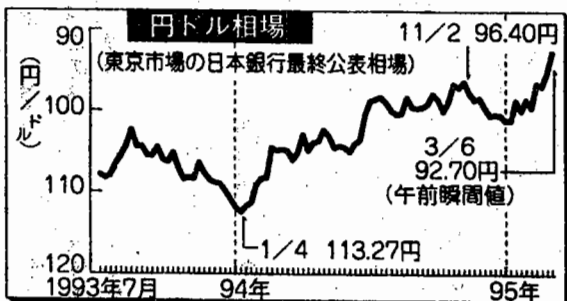
国鉄千葉動力車労働組合

〒260 千葉市中央区要町2番8号(動力車会館)
電話 (鉄電) 千葉 2935・2936 番
(公) 043 (222) 7207 番

95.3.9 No. 4155

95春を斬る① 未曾有の「大失業時代」 一 賃下げ攻撃の本質

円続騰、東京で一時92円台



悲鳴をあげる日本経済！
今、日本経済を巡る「不況」は決定的なものがある。背景には、バブル崩壊後の「バブル不況」があり、これの末

戦後最高の円高に突入！
要するに、日本経済それ自身が、「食っていけない」状態に

とを、労働者の首を切ることによって生き延びる」と露骨に言っているのだ。

九五春闘は、日経連の労働問題研究会報告にある通り、「ベア・ゼロ」方針の貫徹→大失業時代と賃下げ攻撃の現実化へと傾斜するものとして、大きく踏み出している。
日経連会長・永野は、「日本経済をアメリカ並みの生産性にするには、賃下げが必要」と公然と、「日本の現在の就業者六〇〇万人のうち二〇〇万人が過剰」であるとし、「二〇〇万人失業」を表明している。(現在、約失業率三％、二〇〇万人失業者)

期的症状が、日本経済を支えている、銀行・証券業界の「不良債券」として顕在化して、その償還に喘いでいる。市場経済の危機的状況の根底にこれがある。その決定的要因は、今日の「円高不況」である。この三月六日、東京外国為替市場では、円

の対ドル相場が世界の主要市場で初めて一ドル九十二円台に突入した。戦後最高の円高・ドル安傾向は、ニューヨーク市場を始め世界の主要市場で最高値を更新するなど、世界的な通貨危機の様相を深めている。

日本経済は、この急激な円高の進行に、「企業努力の限界を越えた」と悲鳴をあげ、今後さらなる生産拠点のアジアへの海外移転・事業の再構築(リストラ)・双方に拍車がかかるとしている。(主要電子機器産業の現在の海外生産は全体の七割を占めている)

価格破壊による賃下げ論の横行
そして経済基盤の根底を圧する円高状況の打開に向け、それによって発生している、「内外価格差」という問題解決の方途を、日本経済は、安い労働賃金

かつ、膨大なアジア市場の確保・進出によって、今日の「価格破壊」という名の廉価販売が可能となつていく。この動きにもさらに拍車がかかることも必定だ。

よって労働者は、「産業の空洞化」という企業丸ごとの進出による首切り、事業の再構築という名の首切り、さらには「不況型倒産」の続出という首切り

に直撃され、一方、「価格破壊」による「価格差」によって、実質賃金が下がっているにも関わらず、(四〇歳以上は名目賃金も低下している)「日本の賃金は世界のトップレベル」と言いきり、「価格」が下がっているのだから、賃金も下げる

と、大幅な賃下げ攻撃「ベア・ゼロ」攻撃へと打って出ているのだ。

賃金をドル・ベースで評価しろ
また、日経連は、「賃金、物価については、円という国内の尺度だけでなく、今後、中長期的にもドル・ベースでみた国際的な眼鏡で評価すべきだ」とし、さらなる賃下げを目論んでいる。

図表「賃金の国際比較」のごとく、時間当たりの賃金額の格差は、日本を一〇〇とした場合、アメリカを対象にすると(カツコ内の九四年一〇月の為替レート、一ドル九八・四五円)六

四となる。日経連が意図するアメリカ並みの生産性、「賃金をドル・ベースでみる」とは、この数値によれば三六％の賃下げへと直結するものとなる。

円高の水準がさらに上がっている現在、この格差はさらに増加しているものと言える。
ゆえに日経連は、「二〇〇万人」という大量の首切りと、同時に、大幅な賃下げ攻撃をその目的としているのだ。

図表 賃金の国際比較 (製造業 1993年)

国名	時間当たり賃金額			月当たり賃金額		
	円換算	格差		円換算	格差	
日本	¥ 1,811	100(100)		¥ 296,482	100(100)	
ドイツ	DM 23.82	1,602	88(86)			
アメリカ	\$ 11.74	1,305	72(64)			
イギリス	£ 6.19	1,033	57(55)			
フランス	FF 45.56	893	49(48)			
韓国				₩ 885,400	123,071	42(37)
シンガポール				S\$ 1685.8	116,017	39(38)
台湾				NT\$ 24,119	101,637	34(30)
中国				元 231.17	4,462	2(1)

その具体的な動きも報道の組上にのぼっている。日産自動車は、九八年までの三年間にのべ七〇〇〇人の合理化を発表した。また同時に、今春闘においては、定昇の半分を削減し、成績給・能力給の導入をするとしている。「年棒制」の導入などと共に、「年功序列型賃金」や「終身雇用制」も目に見える形で破壊されようとしている。

大失業時代は、まさに目前のものとして進行している。

県内二月の企業倒産件数は五一件と、この七年間で過去最高の件数に達している。そして負債総額百億円以上も、昨年一二月から三カ月連続となつていく。(ウラへ続く)

のだ。バブル崩壊後の不況型倒産を上回ることに、今日の決定的な危機がある。

九五春闘は、三日、NTTが定昇込み二・八〇％で妥結と、「民営化」後最低の妥結水準となった。

開始された、「大失業時代」攻撃——一体のものとしてある「賃下げ」攻撃に対し、春闘四〇年目の九五春闘を改めて捉えかねさなくてはならない。

大失業時代に抗する労働運動を構築しよう！

世界規模の大失業時代の到来！

われわれは、「大失業時代」という場合に、単に日本だけの問題として捉えてはならない。

逆にこの「大失業時代」とは、世界規模の、いや資本主義経済・世界の支配体制そのものの末期的危機・構造的危機から端を発しているものなのだ。

その中における日本での、「大失業時代」であり、一端を垣間見せている。

増え続ける世界の失業者数！

九四年の「OECD報告」では、「ILO報告」では、「OECD二五カ国で三五〇〇万人の失業者。過剰雇用を加えらるゝとさらに四〇〇五〇％増える」とし、「全世界の約三〇％、八億二〇〇〇万人が失業状態」であると述べている。

図一の「OECD地域の失業者数推移」グラフを参照して欲しい。一九七〇年代までは平均して約一〇〇〇万人単位で推移していた失業者数が、七〇年代

のオイルショックを契機に、増大の一途へと変わるのである。これはこの時点から、資本主義経済の機構そのものが危機の時代に突入したことを示している。

グラフを見れば一目瞭然のごとく、失業者数は増加・増大の一途なのだ。体制の危機は最早爆発寸前の状況を呈していると言っても過言ではない。

表一の、「OECD諸国の失業の実態」の項では、日本と各国の失業者の割合がいかに差があるか明らかであろう。（一九九三年時点、現在はさらに増加しているが）

日本が現在約三％程度であるのに比して、アメリカでは九三年時点でのその倍を超えるものとなっている。スペインに至っては二二・四％、若年労働者の失業率はなんと四三・二％にもものぼる。とんでもない数の失業問題が、現実には世界中で巻き起こっているのだ。

世界の主要国は、軒並み赤字経済であり、唯一日本だけが黒字国として突出している。日米経済摩擦における、「敵国日本」、膨大なアジア市場を巡る経済争闘戦も、こうした背景の下に発しているのだ。

恐るべきOECD報告の実態！

OECDは、世界の大失業という実態に対して、「主要な戦略目標」と称して、次のような「政策提言」を行なっている。

※「労働時間の柔軟性の拡大」——「柔軟な労働時間を取り決めることを妨げる労働法上の障害の除去」、「パートタイム労働

に関する労使交渉の促進」、「公的部門へのパートタイム労働の拡大」、ここで言っていることは、全ての労働者を不安定労働雇用とし、その労働時間も幅を持たせるものとするものである。

※「賃金の労働コストの弾力化」——「法定最低賃金制度の廃止」

「賃金外労働コスト（雇用者が支払う社会保障負担金や有給休暇の給与など）の削減」、「団体交渉（賃金交渉）は枠組みのみの合意とし、市場の傾向に依拠して弾力的に対応する自由を企業に残す」、これが罷り通れば最低賃金は保障されず、社会保障の労働者の負担金は増え、有給休暇の額は削減される。また、大卒のみの中で賃金の決定が企業側の思惑で左右されるのだ。

※「雇用保障法の改正」——「経済的根拠により必要な解雇は認める雇用保障規定を確立する」、「解雇を制限する強制規定を緩和する」、「期限付き雇用を認める。失業保険制度を通じ期限付き雇用で助成金を給付する政策は取るべきでない」、説明不要、なんとも恐るべき内容だ。

※「失業保険給付および関連給付制度の改革」——「失業給付の給付額を法律で低く抑え、受給資格を厳しく制限する」、「給付期間が長い国では期間を短縮する」等々、まさに現在、日経連が行なっている、「大失業」を前にした政策の全ての基礎にこのOECD報告があると思わなければならない。

つまり世界経済の危機がその根底にあり、OECD報告は、失業問題の解決を、さらに労働者の首を切ることを通して、自らの体制を維持することを提言しているのだ。

「大失業時代」という時、われわれは、この世界支配体制の危機——行き詰まった資本主義経済の末期症状を読み取らなければならない。

ゆえに、単純な「不況期」などという代物ではないのだ。

図1. OECD地域の失業者数推移 (1950~95年)

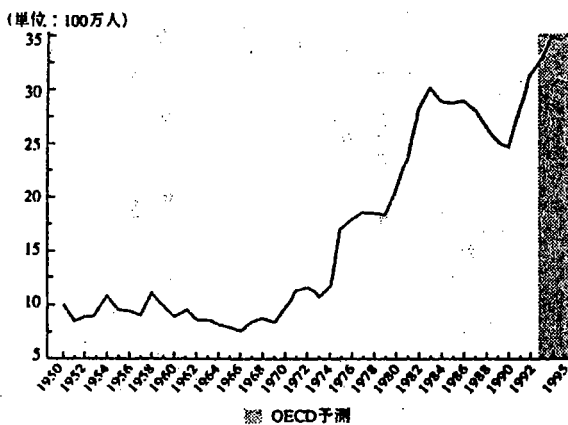


表1. OECD諸国の失業の実態

	失業率 (1993年) ¹			全失業者に占める 長期失業者の比率 ² (1992年) (%)
	全労働者	若年労働者	女性労働者	
北米	7.2	13.8	6.9	11.2
カナダ	11.1	17.8	10.6	11.2
米国	6.7	13.3	6.5	11.2
日本	2.5	5.1	2.6	15.4
EC	10.6	20.6	12.2	42.2
ベルギー	9.1	19.6	13.7	59.0
デンマーク	10.4	11.4	11.3	27.0
フランス	11.6	24.6	13.7	36.1
ドイツ	5.8	4.9	6.1	33.5
ギリシャ ³	9.8	24.6	15.4	49.7
アイルランド ⁴	15.8	27.9	20.1	60.2
イタリア	10.2	30.6	14.6	58.2
ルクセンブルグ	2.6	5.7	3.6	17.6
オランダ	8.3	15.0	11.7	44.0
ポルトガル	5.5	12.0	6.5	30.9
スペイン	22.4	43.2	28.9	47.4
英国	10.3	16.9	8.1	35.4
EFTA (欧州自由貿易連合)	7.4	12.6	7.0	13.1
オーストリア	4.2	4.7	4.9	16.9
フィンランド	17.7	3.8	15.6	8.2
アイスランド	5.2	-	5.2	-
ノルウェー	6.0	13.5	5.2	23.5
スウェーデン	8.1	18.4	6.6	8.0
スイス	3.7	6.8	4.7	20.6
オセアニア	10.6	18.4	9.9	34.2
豪州	10.8	18.7	10.1	34.5
ニュージーランド	9.5	17.2	8.9	31.9
トルコ	7.3	13.9	6.3	43.7
OECD全体	7.8	15.1	8.2	28.6

1: 全労働者に対し、OECDは失業率を標準化した（豪州、ギリシャ、アイスランド、スイス、トルコは国別推計；デンマークとルクセンブルグはEC比較失業率）。

若年労働者（25歳未満）と女性労働者はEC比較失業率と国別推計。

2: 1年以上継続して失業している全労働者を長期失業者とする。

3: 若年労働者と女性労働者の失業率は1992年の数値。

4: 長期失業者率は1991年の数値。